

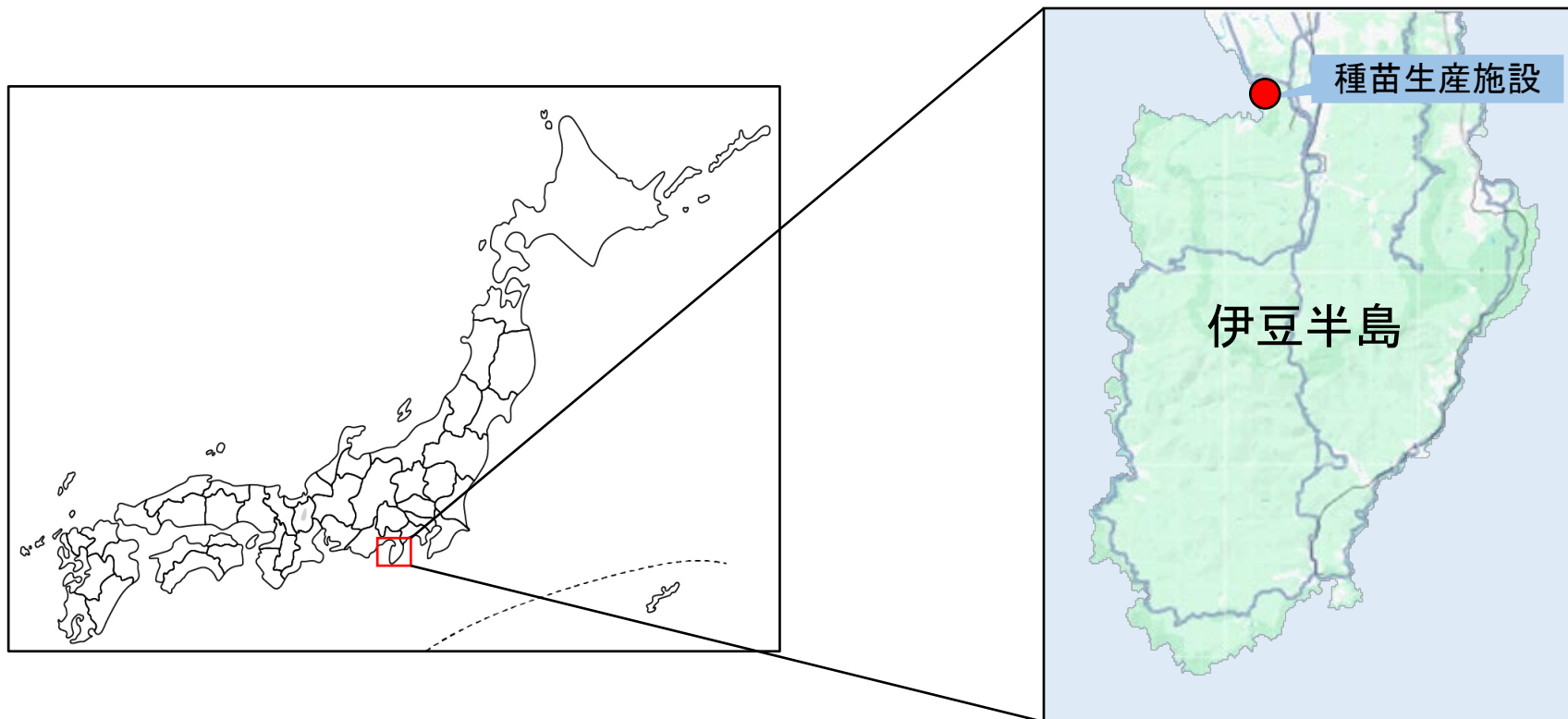
静岡県伊豆半島沿岸地区【事前評価】



水産環境整備事業

地区の位置及び概要

本地区は、静岡県東部に位置し、東側は相模灘、西側は駿河湾に面しており、沿岸から沖合にかけて急峻な海底地形により構成されている。特に浅海域については、近隣海域より狭隘ながらもマダイ、イサキ等の定着性魚種がその生活史の大部分において利用している。こうしたことから、これらの魚種を対象とした一本釣り漁業や定置網漁業が主要な漁業種類を占めており、また藻場で生育するアワビ等の磯根資源を対象とした漁業も盛んとなっている。



地区の現状と課題

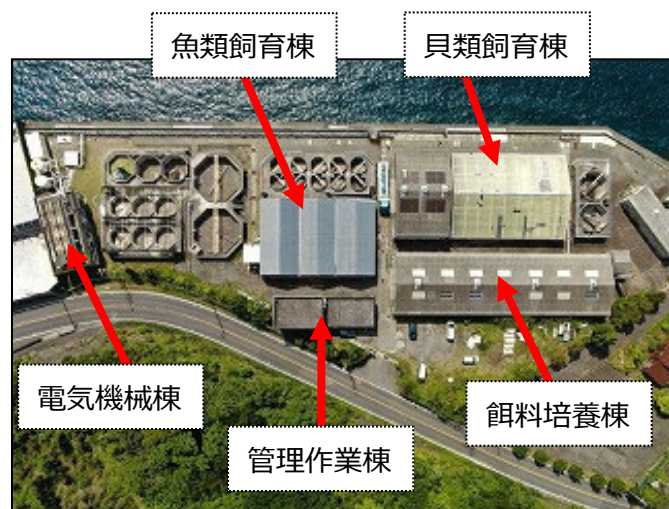
【現状】

- 生活史に対応した伊豆半島沿岸海域水産環境整備マスタープランに基づき、増殖場や魚礁を整備
- 整備効果を最大限発揮させるため、種苗生産施設で生産した種苗を、整備した増殖場や魚礁周辺へ放流し、資源増産に係る相乗性を試行

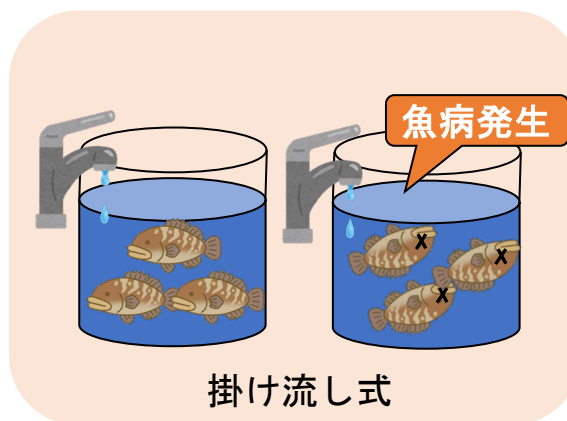
【課題】

- 掛け流し方式による自然海水由来の魚病の発生と種苗の大量死
- 種苗生産施設の生産能力を上回る放流用種苗の需要増への対応
- 海水温上昇に伴う南方系水産生物の生産要望への対応

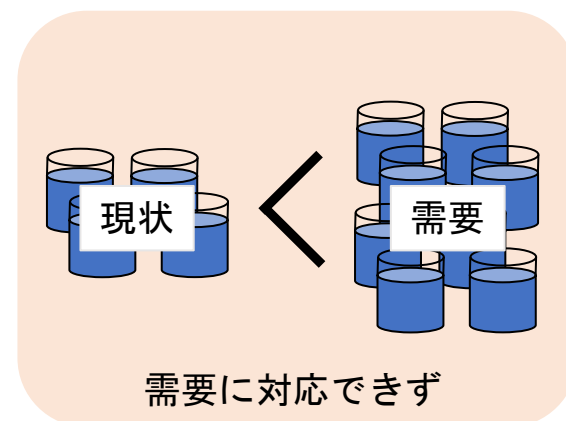
< 整備前の種苗生産施設概要と課題 >



課題①【自然海水由来の魚病発生】



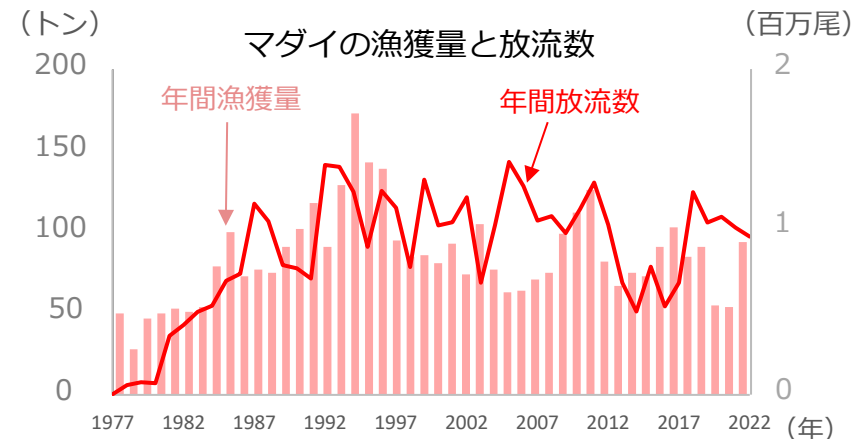
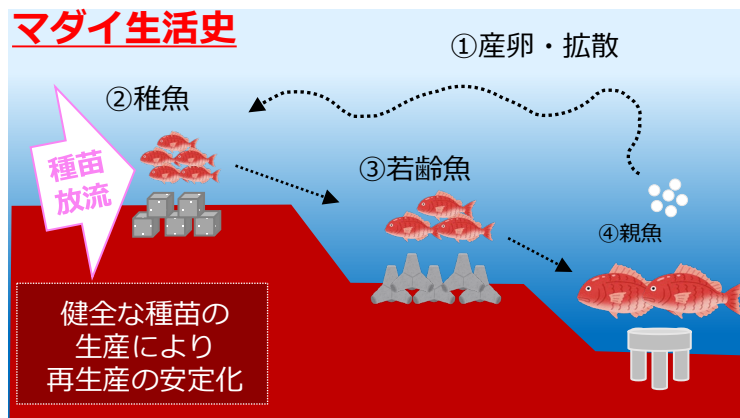
課題②【種苗生産能力の不足】



生産対象となる主要魚種の生活史：マダイ

【マダイ】

- ・水深100m以浅に分布。
- ・若齢期の移動は小さいと考えられているが、成長に伴い、餌を求めての回遊や深淺移動がみられる。
- ・産卵期は4～6月。
- ・概ね3歳で全長30cmとなり、成熟する。



種苗放流と漁獲量との間に3～5年程度の相関関係が見られる。

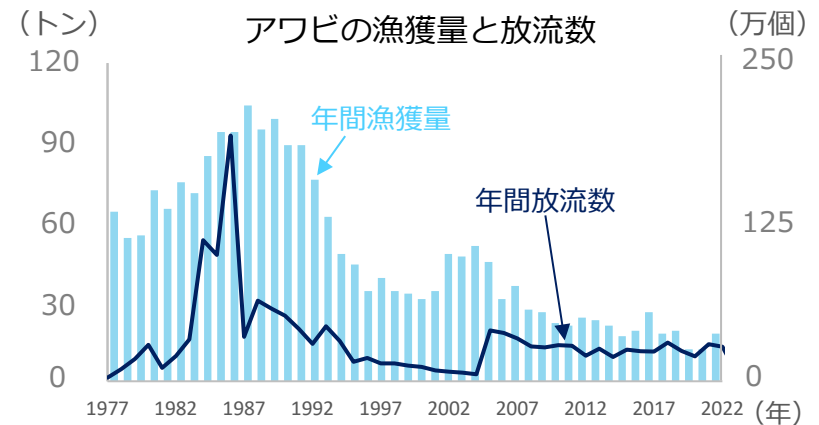
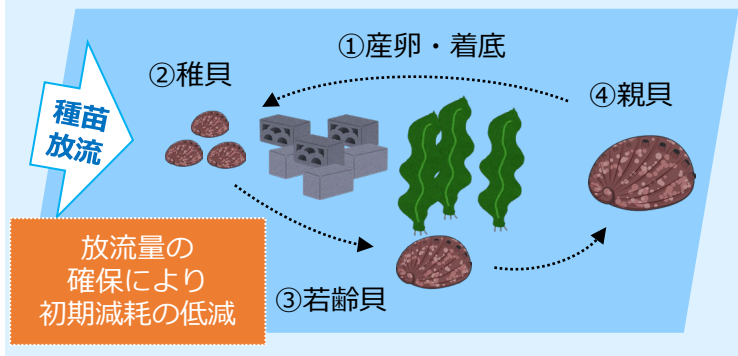
生産対象となる主要魚種の生活史：アワビ

【アワビ】

- ・浅海の岩礁域に分布。
- ・産卵期は10～12月。
- ・メガイアワビの成長は、満1歳で殻長2-3cmに達した後は、1年に2-2.5cm程度成長する。
- ・種苗放流したアワビ種苗の生息範囲は半径30mの円内。



アワビ生活史



種苗放流により、漁獲量の減少傾向が緩和

整備概要



【凡例】

-  既設魚礁
-  既設増殖場
-  マダイ放流場所
-  マダイ産卵場
-  アワビ放流場所



事業計画及び内容

事業目的

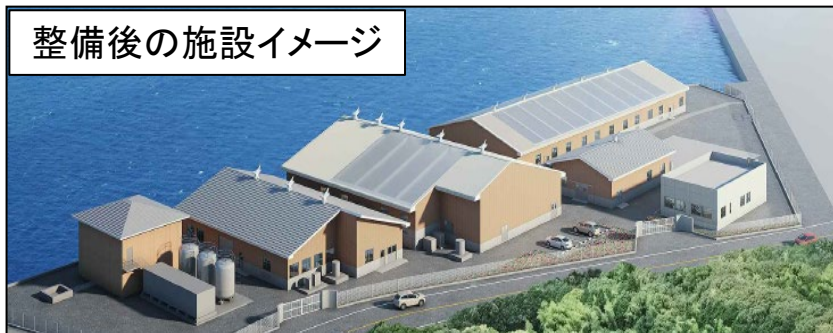
マダイの魚病の防除と蔓延防止のための設備を備え、アワビの目標生産量を達成することができる施設規模を備えた新しい種苗生産施設の再整備により本地区の資源・漁獲量の回復・安定を図る。

事業内容

- 事業主体 : 静岡県
- 事業費 : 1,960百万円
- 事業期間 : R7～R9

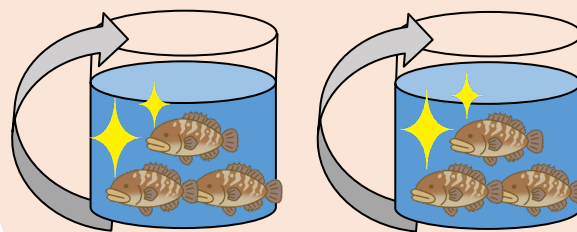
名称	構造	延床面積(㎡)	目的
魚類飼育棟	S造平屋建	999.2	マダイの種苗生産
貝類飼育棟	S造2階建	1,329.6	アワビの種苗生産
餌料培養棟	S造平屋建	236.0	仔魚用餌料の飼育
電気機械棟	RC造2階建	220.0	機械類の設置
管理作業棟	RC造平屋建	180.5	作業員の駐在

整備後の施設イメージ



対策①【閉鎖循環式の導入】

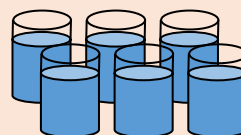
再編・強化後



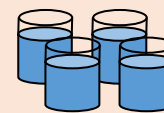
対策②【種苗生産能力の強化】

再編・強化後

80t 6基



50t 4基



生産規模の拡大及び魚種に対応した水槽配置による生産性の向上

主な便益(漁獲可能資源の維持・培養効果)

施設整備(種苗生産施設)による漁業生産量の増加効果

種苗放流海域におけるマダイ、アワビ資源の生息許容量に余裕が見込まれることから、漁業生産量が増加。

便益額

種苗生産施設の整備により放流数増加に伴うマダイ、アワビの漁業生産量増加効果

年間便益＝(目標種苗生産数)×(回収率)×(平均重量)×(単価)－漁獲経費



種苗生産数の増加



放流数の増加



漁獲生産量の増加

標準年間便益 165百万円／年

事業の投資効果

○定量的な効果

便益項目	年間便益	総便益
漁獲可能資源の維持・培養効果	165百万円	2,587百万円

○定性的な効果

- ・マダイやアワビの漁業生産量の増大に伴い、当該地域からほど近い首都圏への販路拡大が期待されるとともに、当該地域の特産品であるアワビの安定供給に繋がる。

本事業に要する事業費

効果項目	年度	金額
事業費	令和7年度	672百万円
	令和8年度	749百万円
	令和9年度	360百万円
	計(事業費)	1,781百万円
	総費用額 (現在価値化)	1,726百万円

費用対効果分析結果

事業費	1,781百万円
整備予定期間	令和7年度～令和9年度
年間便益	165百万円
総費用 (C:現在価値化)	1,726百万円
総便益(B)	2,587百万円
費用便益比(B/C)	1.50